事務事業ID 1783

令和 5 年度 事務事業評価シート

令和 5 年 9 **月** 5 日作成

トータルコスト(A)+(B)

0

		(令和 4 年度実績)										
	事務事業名	夏イチゴ産地化プロジェクト ② 実施計画登載事業 ② 総合戦略登載事業								業		
	政策名	曲なれま見ればれ字祖子で辛業の振翔	事業期間				予算科目					
政	以東石		区 分		会計	款	項	目	事業			
策体	施策名		単年度繰返				01	02	01	06	7000	
系	基本事業名		※期間欄に開始年度を記入				01		01	00	1000	
	根拠法令	-	期間		事務事業区分							
	部課名	商工港湾部産業政策室	【開始年度】									
所	課長名	鈴木 宏延	- 年度~				A 政策事業					
属	係 名	- 電話 0192-27-3111	電話 0192-27-3111					A 以束争某				
	担当者	松川 直史 内線 107										
		体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を			소	·休言	<b>+</b> 面(**	细問限	空複数	年度の∂	4)	
		喜来浦浜地区における被災跡地に、イチゴ生産・担い手育成拠点施設を				. PT H		791101100	<b>人</b>	十及の	7-7	
		・人材の育成を行い、夏秋期を中心に周年で生産できる夏イチゴの産地	ブランド化を図る。				国庫	支出金				
		による高付加価値農業への転換と産地ブランド化の推進 者が実施するイチゴ生産・担い手育成拠点整備事業に対する補助		443		財	都道府	导県支出金	Ě			
	地域経済革列争未 施設営農リーダー)		総投		源中	地	方債					
	生産技術の普及、原			入	業費	記	そ	の他				
	産地化構想に基づ			量			— <u>f</u>	一般財源				
	加工品の開発や商	品化支援		ᆂ			事業費計(A)				0	
	体験農園の実証	田林上の野如		⊋ ∓	٨	正	規職員従事人数		数			
	間伐材等の木材利 間伐材等の木材利			十円	件		延べ業務時間					
	时 [文化] 4、八尺亿元]	$\sim$	費		人件費	人件費計 (B)			0			

1 現状把握の部(DO)

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位					
夏イチゴ産地化推進協議会の運営 ホームページを活用した夏イチゴの魅力発信	ア	施設営農リーダー人材によって生産されたイチゴ 生産量	kg				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	夏イチゴ産地化推進協議会実施回数	回				
<b>夏イチゴ産地化推進協議会の運営</b>	ウ						
	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		単位					
施設営農リーダー人材となる)就農・技術相談者 産地ブランド化推進に関わりうる)事業所数	カ	就農·技術相談者	人				
	+	市内の事業所数(経済センサス)	事業所				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	ク						
夏イチゴ産地化に向けた取組を行ってもらう。							
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)						
		単位					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ	施設営農リーダー人材によって生産されたイチゴ 生産額(生産量×平均単価)	千円				
夏イチゴ産地化に向けた取組が積極的に展開され、産地ブラント化が定着する。	シ	施設営農リーダー人材によって三陸沿岸地域で運営される施設における生産面積	ha				
	ス	ス 施設営農リーダー人材によって運営された施設で の雇用人数(研修生・地元パート)(累)					

(2) 心事未見・旧信寺の推移											
					単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入			」 国庫支出金		千円	30,003	11,422	0	0	0	0
	事業費	財 都道府県支出金 地方債 その他		千円	0	0	0	0	0	0	
				千円	0	4,300	0	0	0	0	
				千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源		千円	30,003	7,123	93	0	0	0	
量			事業費計(A)		千円	60,006	22,845	93	0	0	0
=	人	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1	
	件	延べ業務時間			時間	100	50	50	50	50	50
	費	人件費計 (B)		千円	400	200	200	200	200	200	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	60,406	23,045	293	200	200	200	
	ア		kg	1,250	5,405	5,864	17,027	24,000	28,916		
		⑤活動指標 イ		回	0	3	1	2	2	2	
	ウ										
	カ			人	22	6	5	14	14	14	
		⑥対象指標キ		事業所	2,471	2,151	2,151	2,151	2,151	2,151	
	ク										
	<del>サ</del>			サ	千円	6,200	10,800	14,897	41,844	59,548	71,346
		⑦成果指標シ		ha	0.24	0.42	0.57	0.63	0.63	0.63	
	ス			人	5	9	11	13	15	17	

事務事業ID

1783

事務事業名

夏イチゴ産地化プロジェクト

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

#### この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

気仙管内で、大船渡市内の木材加工業者が開発した間伐材による耐候性多用途木骨ハウスを用いて、岩手県沿岸地域の気候特性(夏季冷涼で冬季の日照時間が長く積雪がほ

とんどない)を活かした施設型農業によるイチゴの周年生産技術の実証研究が平成25年度から行われていた。 こうした取組を契機に、三陸町越喜来地内の浦浜地区被災跡地に、地域経済牽引事業者がイチゴ生産・担い手育成拠点施設を整備することとし、夏秋期を中心に周年で生産できる夏イチゴの産地ブランド化を図るため、平成31年3月に地方創生推進交付金の採択を受けた。

## ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

地域経済牽引事業者により、イチゴ生産・担い手育成拠点施設が整備され、夏イチゴの生産が開始されたほか、当施設を活用して施設営農リーダーの確保や育成に努めていると ともに、夏イチゴを用いた加工品開発等にも取り組んでいる。

#### ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

農業で生計が立てられる高収益作物性作物の導入と生産面積の大規模化により、農業経営の魅力向上のほか、夏イチゴの認知向上、大船渡が夏イチゴの産地となり、雇用も創出 されることが利害関係者等から期待されている。

・木骨ハウスの整備により、市内の間伐材の利用促進や新たな木製品の創出が期待されている。

#### 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

## ① 政策体系との整合性

#### □ 見直し余地がある

#### ▽ 理由・内容

この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?

☑ 結びついている まち・ひと・しごと創生総合戦略は、市総合計画における各分野の個別計画と基本的な考え方を共有したもので、総合戦略におけ る事業は、地域の特性や地域資源を効果的に生かし、地域経済の好循環を生み出す仕組みづくりなどに取り組むものであり、市の 政策体系に結びついている。

#### ② 公共関与の妥当性

的

포

性

評 価

14

佃

率 性

評

価

性

評

価

## 見直し余地がある ☑ 妥当である

## ▽ 理由・内容

なぜこの事業を当市が行わなければならないの か?税金を投入して、達成する目的か?

市の気候特性(夏季冷涼で冬季の日照時間が長く積雪がほとんどない)を活かしたイチゴ栽培技術と、木骨ハウスという地元で開 発された技術を融合した木農連携による新たな施設型周年栽培を推進することで、農林業だけではなく、加工品の活用により菓子製造業や食料品製造業などへの経済波及効果も期待できることから、市が関わることは妥当である。

### ③ 対象・意図の妥当性

## □ 見直し余地がある

#### ▽ 理由・内容 ☑ 適切である

対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?

・対象:イチゴ生産・担い手育成拠点施設は、施設営農リーダーの育成を図るため、候補生となる意欲ある就農・技術相談者を対象 とすることが妥当である。また、生産・販売体制の構築のため、加工品開発を行うと想定される食品製造業者を含む、市内の事業所 数を対象とすることは妥当である。

## ④ 成果の向上余地

## ☑ 向上余地がある □ 向上余地がない

## ▽ 理由·内容

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

地域経済牽引事業者による施設営農リーダーの育成により、当該人材が周年生産を実践し、生産を拡大することで、産地ブランド 化の推進や間伐材等の木材利用の拡大が期待できることから、向上の余地がある。

## ⑤ 廃止・休止の成果への影響

### □ 影響がない

### ▽ 理由・内容

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と その内容は?

☑ 影響がある 夏イチゴの産地化を目指し、関係者が連携して各種取組を進めており、事業の廃止・休止により、これまで築き上げてきた関係者と の関係性が失われ、産地ブランド化が停滞する可能性がある。

また、事業実施にあたり、国庫事業の交付金を活用していることから、補助金返還が生じる可能性がある。

## ⑥ 事業費の削減余地

## □ 削減余地がある

#### ▽ 理由・内容 ☑ 削減余地がない

民間事業者による自走化の移行に向けた調整を進め、予算を縮小したためこれ以上削減余地がない。

# 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

## □ 削減余地がある

## 地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できない

⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余

▽ 理由・内容 ☑ 削減余地がない

民間事業者による自走化の移行に向けた調整を進め、予算を縮小したためこれ以上削減余地がない。

か?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

#### ⑧ 受益機会・費用負担の適正化余 公 17 抽

## 見直し余地がある

### ☑ 公平・公正である

コスト

維持

夏イチゴの生産量が増加することにより、農林業だけではなく、菓子製造業や食料品製造業など、他産業への経済波及効果も期 待できることから、公平・公正である。

## 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

一部の受益者に偏っていて不公平

## (1) 改革改善の方向性

事業の内容が

## (2) 改革・改善による期待成果

削減

向

持 果

伒

下

成 維

## (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

2 改革改善(縮小・統合含む)

施設営農リーダーの確保・育成に向けた取組を地域経済牽引事業者とともに進めるととも 産地ブランド化推進に向けた魅力発信を継続して行う必要がある

果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

× ×

増加

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成

また、今後の事業推進に当たっては、民間事業者が主体となって取組を進め、市、関係 機関・団体と連携しながら、夏イチゴ産地化に向けた事業展開を図っていく必要がある。

#### 4 課長等意見

### (1) 今後の方向性

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

2 改革改善(縮小・統合含む)

当該事業は、地方創生推進交付金を活用して実施してきたが、令和3年度をもって国の支援が終了したことから、今後においては、地域経済牽引事業者、農業関係団体及び地域住民等で構成する夏イチゴ産地化推進協議会において、情報共有等を図りなが ら、当市で新たに行われている施設型・周年生産型農業である夏イチゴの産地化に向け取組を推進していく必要がある。